

事業所のみなさまへ

【横浜市からのお知らせ】平成23年度横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業
アンケートご協力依頼と申請勧奨について

平素より、本市障害福祉事業にご協力いただきありがとうございます。

横浜市では、障害者自立支援対策臨時特例交付金に係る特別対策事業の一環として「横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業実施要領」を策定し、事務職員の効果的配置により障害者自立支援法施行に伴う事務処理を適正に実施し利用者に対する安定した支援と障害福祉サービスの向上を図る目的で助成を行います。

つきましては、下記のとおりアンケート回答依頼と申請勧奨について下記の通りお知らせいたしますのでご確認をお願いいたします。

(1) アンケートへのご協力依頼（請求書のご提出が12月17日以降になる場合のみ）

ご請求をいただいた事業者さまへ確実なお支払を行うため、本年度の申請状況を事前に把握させていただきたいと考えています。

つきましては、添付のアンケート用紙のご提出にご協力ください。

【提出期限】 平成23年12月16日(金)

【提出先】 kf-syoshisetsu@city.yokohama.jp(電子メールアドレス)
もしくは下記FAXへ送付、下記住所へ郵送のいずれか

※12月16日までに請求書をご提出いただける事業者さまにつきましては、
本アンケートはお答えいただく必要はございません。

請求書の最終提出期限は平成24年2月3日(金)です。

(2) 平成23年度事務処理安定化支援事業の申請について

要領をご確認のうえ、下記の通り請求してください。

＜算定条件と単価＞

算定条件		単価
事業所の定員	事務職員の配置	利用者※一人当たり
定員60人以下	常勤換算で2人以上	20,000円
定員61人以上80人以下	常勤換算で3人以上	15,000円
定員81人以上	常勤換算で4人以上	10,000円

※横浜市から
支給決定を受けている方

※基準月の実利用人数(定員60名の事業所でも、実利用人数が61名であれば、単価は15,000円となります。)

【請求方法】

(ア) 「事務職員配置に関する届出書」を都道府県へ提出する

事務処理安定化支援事業の助成を受けるには、算定条件を満たしている旨を都道府県に届出をする必要があります。事業所指定を受けた都道府県へ届出を行ってください。

※参考※

神奈川県への届出は、「障害福祉情報サービスかながわ」 > 1. 神奈川県からのお知らせ >

2011/06/27付記事 > ①事務処理安定化事業にかかる県への届出について

②事務処理安定化事業にかかる県への届出について【届出書】をご確認ください。

(イ) 横浜市へ「事務処理安定化支援事業請求書」と(1)の写しを提出する

(ア)で、都道府県へ提出した「事務職員配置に関する届出書」の写しを添付のうえ、様式2「横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業請求書」を下記担当へご郵送ください。

なお、申請者は法人の代表者となります。その他の方が請求される場合は、委任状(様式任意)を添付してください。

【提出期限】 平成24年2月3日(金)必着

【提出先】 下記住所へ郵送

※本事業は本年度で終了となります。提出期限以降の対応は困難ですのでご了承ください。
なお、請求は平成21年度～平成23年度を通じて1事業所につき1回限り可能です。

担当(問合先・提出先)
横浜市健康福祉局障害支援課事業支援係
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話 045(671)3607、3565
FAX 045(671)3566

横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業実施要領

制 定 平成 22 年 3 月 11 日健障支第 3878 号（局長決裁）

最近改正 平成 23 年 10 月 1 日健障企第 1466 号（局長決裁）

（趣旨）

第 1 条 この要領は、横浜市健康福祉局事務処理安定化支援事業（以下「本事業」という。）の実施について、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱及び神奈川県が定める事務処理安定化支援事業実施要領に定めるもののほか、必要な事項を定める。

（事業内容）

第 2 条 本事業は、障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することにより、請求事務、利用者負担上限額管理又は指定申請等の事務処理を適正に実施し、直接サービスを提供する職員の利用者に対する安定した支援を確保するために算定条件を満たす事務職員配置を行う事業者に助成する。

（対象事業所等）

第 3 条 本事業の対象事業所ならびに算定条件及び単価については以下のとおりとする。

（1）対象事業所

対象となる事業所は、指定障害福祉サービス事業者（在宅介護事業所、重度訪問介護事業所、同行援護事業所、行動援護事業所、重度障害者等包括支援事業所は除く。）、指定障害者支援施設及び特定旧法指定施設とする。

（2）算定条件及び単価は、以下のとおりとする。

算定条件		単価 (利用者一人当たり)
事業所の定員	事務職員の配置	
定員 60 人以下	常勤換算で 2 人以上	20,000 円
定員 61 人以上 80 人以下	常勤換算で 3 人以上	15,000 円
定員 81 人以上	常勤換算で 4 人以上	10,000 円

（算定の留意点）

第 4 条 算定に際しては、以下の点に留意すること。

（1）事業所の定員

事業所の定員は、報酬算定上の規模（事業所番号単位）とする。

（2）事務職員の配置

事務職員の常勤換算は、本事業を算定しようとする月の属する年度において、当該事業所の事務に従事する者（常勤、非常勤、兼務を問わない。）の勤務割合に応じて算出する。

（3）算定の対象となる利用者

算定の対象となる利用者数は、本事業の算定をしようとする年度の 7 月中における横浜市（以下「本市」という。）が支給決定をした実利用者の人数とする。

(4) 算定の回数

算定回数については、実施期間（平成 21 年度～平成 23 年度）を通して 1 事業所につき 1 回限り（1 月限り）とする。

(5) 都道府県への届出

事務職員の配置状況については、あらかじめ「事務職員配置に関する届出書（様式 1）」により神奈川県へ届け出るものとする。なお、本市の支給決定を受けた利用者数について神奈川県外の事業所が本市へ請求する際には当該法人の所在する都道府県の定めるところにより届け出るものとする。

（事業の申請）

第 5 条 本事業を実施しようとする法人は、横浜市長に対し、請求書（様式 2）に前条第 5 号により神奈川県（または当該法人の所在する都道府県）へ提出した「事務職員配置に関する届出書」の写しを付して請求を行うものとする。

附 則

（施行期日）

1 この要領は、平成 22 年 3 月 11 日から施行し、平成 21 年 4 月 1 日から適用する。

（廃止）

2 この要領は、平成 24 年 3 月 31 日をもって廃止する。

附 則

（施行期日）

1 この要領は、平成 22 年 3 月 11 日から施行し、平成 21 年 4 月 1 日から適用する。

（廃止）

2 この要領は、平成 24 年 3 月 31 日をもって廃止する。

附 則

（施行期日）

この要領は、平成 23 年 2 月 23 日から施行し、平成 22 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要領は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。